

補償外の脳性まひ児 早期政治決着

母の訴え 厚労族を動かす 再審査不要 医療界が軟化

ゼロ回答から一転、わずか1年
のスピード救済となった。出産に
伴い脳性まひとなった子ども3千
円を補償する産科医療補償制度。
2022年に廃止された基準で対
象外となった子は取り残されてい
た。厚生労働省も医療界も救済に
反対していたが、政治が調整に乘
り出し、妥協案が生まれ、給付金
も上積みされた。舞台裏を探った。
(水山真人)

一時金1200万円に

「その時々医療水準を
踏まえて、適切に運営され
てきた。同年4月の参院
財政金融委員会。厚生省幹
部はこう強調し、救済を否
定した。」
制度を巡っては、一部の
基準が「医学的に不合理」
として同年の出生児から撤
廃されたが、旧基準で対象
外とされた子の救済は手付
かずだった。

対象外の子の「親の会」
は、制度を運営する日本医
療機能評価機構に救済を求
めた。機構幹部は同年7月
の制度運営の会合で「事後
野田氏が会長を務める超
党派の議員連盟は1月に会
合を開催。「親の会」の母

親は涙ながらにこう訴え
た。「介護のために看護師
の勤務が制限され、年収が
500万円から10分の1以下
に激減した。パリアフリ
1住宅の出費も大きい。」
会場は、救済を求める声
一色に。野田氏は元厚労相
ら厚労族重鎮も巻き込み、
外堀を埋められた厚労省は
「救済策を検討した」と
方針転換を表明。自民党
が調整に乗り出した。

立ちほだかる聲は、もう
一つ。医療界だった。日本
産婦人科医会の組織、日本
産婦人科医会は当初、さか
のぼって新基準を適用し、
審査をやり直すことに反対
していた。22年11月に反対
療系の5団体で、再審査に
反対する意見書を厚労相に
提出している。

関係者によると、流れを
変えたのは「特別給付金」
という救済案だった。自
民党が日本医療機能評価機
構の勤務と調整。新たに救済す
る場合、産科医の負担とな
る再審査や原因分析は「不
要」とした。

もともと福岡県医師会が
03年、先行して制度創設案
をまとめた。同県医師
会が創設案に携わり、与党
とハイアがある横倉義武・
日本医師会名誉会長、福岡
県や市医師会も今回、機構
や同省関係者に救済を要
望。医師側の団体は「救済
容認」に傾いていた。

読み解く



自民党の国会議員に署名を渡した「親の会」の永島祥子代表(前列右端)ら
=6月、東京・永田町(撮影・伊東昌一郎)

ワード
BOX
産科医療補償制度 産科医
の訴訟対策を背景に2009年に、厚
く創設。自民党が導入を決め、厚
生労働省と日本医師会の要請を受
け、出産に伴う医療機能評価機構
を財源としつつ、民間補償基金
を運用する特殊な制度。19歳以
下の妊婦には一時金600万円を加
え、19歳以上で毎年120万円を給
付する。当初は審査で「一般」「個
別」に大別し、一般審査を満
たせば妊娠週数と出生体重の基
準で原則補償。個別審査は、一
般審査に該当しない場合でも出
産時の低酸素状態が「医学的に
不合理」として撤廃。一般審査の
対象を拡大した。

「医療過誤問題に詳しい堀康司
弁護士は「自民党議員の活躍、
産科医療機能評価機構」という
形式ではあるが、目的や財源を
見ると、実質には公的であった
過去の基準で合理的であり、過
去の医療が「不合理」であったら
ば、是が必要なのは当然だ。特
別審査の対象者の診療データに
は、早産児の脳性まひの子供に
つなげる教訓が含まれているはず。
対象となる約2千人の子データの
対分析が医療向上につながる。
制度の趣旨もかたがはずだ。」

残る争点は金額だった。
当初案は一時金300万円
600万円の給付。そも
そも制度の補償対象者が想
定より少なく、剰余金は20
年に約635億円に膨らんで
いた。機構側は「補償額
3千億円」の2分の1の
額(1500万円)の2分の1
を超えない、制度運営のミ
スがあったと捉えられかね
ない」と懸念。1500万
円未満が上限ラインとなっ
ていた。

一方で金額が低すぎる
と、救済を求める多くの親
が、医療機関を新たに訴え
ることも想定された。救済
策の交渉に当たったた衛
生・元少子化対策担当相
の政治決着だった。文字通り
「自民党」は機構に決断を
促した。「剰余金もある。
まとめるなら早いほうが良
い」。当初案の2倍以上の
1200万円に落ち着い
た。

6月末、自民党本部で救
済の枠組みが決まった。早
しい状況にある。学術会議
の在り方を巡る問題の解決
に向けて、新しい会員にも
積極的に参加してもらいた
い」と述べた。
政府は今後、学術界や経
済界のメンバー10人程度で
構成する有識者懇談会を設
置し、学術会議の組織や運
営の在り方をどう見直して
いくか議論する方針。学術
会議関係者は参加できる
が、正式なメンバーには入
らない。総会では、懇談会
と別に、関係者を広く集
めて自由に意見が出る場が
必要だとの意見が出た。
学術会議は科学者の代表
機関とされ、会員は政府へ
の政策提言や科学者同士の
連携を深める活動を中心に
担う。会員は2100人。
任期は6年間で、3年ごと
に半数を入れ替える。今回
の候補者は、現会員の推薦
だけでなく、学術団体や経
済界からの情報も踏まえて
約4千人から選んだ。

任命拒否6人 含めず承認

学術会議次期会員候補

日本学術会議は16日、総
会を開き、9月に任期満了
となる現会員に代わる次期
会員候補者05人を承認
した。2020年に当時の
菅義偉首相が任命を拒否し
た6人は認めない。次
期候補者に加えると政府の
任命指図を迫ることに
なるため、3年前の推薦
額(3千億円)の2分の1
を超えない、制度運営のミ
スがあったと捉えられかね
ない」と懸念。1500万
円未満が上限ラインとなっ
ていた。

関係者によると、流れを
変えたのは「特別給付金」
という救済案だった。自
民党が日本医療機能評価機
構の勤務と調整。新たに救済す
る場合、産科医の負担とな
る再審査や原因分析は「不
要」とした。